

2024. 6. 20

## 【日銀短観予測（24年6月）】

### 大企業製造業は悪化と予想

～非製造業はインバウンド需要を追い風に改善を見込む～



経済調査部 エコノミスト  
木村 彩月

#### ポイント

- 日銀短観の6月調査における大企業・製造業の業況判断DIは、一部自動車メーカーの新たな認証不正問題の発覚が足枷になったほか、中国景気の停滞も影響し悪化したと予想
- 非製造業は、円安が原燃料費等の仕入れコスト増要因となって企業収益を圧迫しているものの、インバウンド需要の拡大継続などを背景に、全体では改善したとみる
- 2024年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は前年度比+9.4%と、3月調査の同+3.3%から上方修正されると予想

#### 1. 大企業・製造業の業況判断DIは悪化と予想

日銀短観における大企業・製造業の6月の業況判断DIは、3月調査の+11から1ポイント悪化の+10と予想する（図表1）。一部自動車メーカーの新たな認証不正問題の発覚が自動車関連業種の足枷となったほか、中国景気の停滞なども足を引っ張ったとみる。中小企業・製造業の業況判断DIも、3月調査の▲1から▲2へ、1ポイント悪化したと予想する。

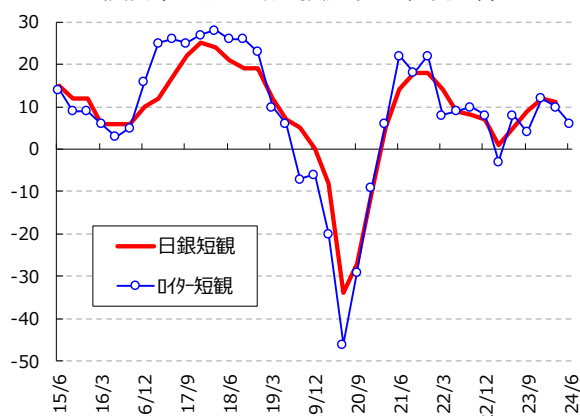
大企業・製造業の業況判断DIと相関の高いロイター短観の製造業DIを見ると、6月は+6と、3月の+10から4ポイント悪化した（図表2）。業種別に見ると、9業種中3業種（繊維・紙・パルプ、金属・機械、精密機器・その他製造）が改善、6業種（化学製品、石油・窯業、鉄鋼・非鉄、食品、電機、輸送用機器）が悪化した。最も改善幅の大きかった業種は、精密機械・その他製造（3月：+33→6月：+50）だった。半導体市場における需要回復等を受けたものとみられる。一方、悪化幅の大きかった業種は、輸送用機器（同+15→同±0）、鉄鋼・非鉄（同▲10→同▲33）などである。両業種の企業から寄せられたコメントを確認すると、「中国を中心とした自動車関連需要の回復の遅れ（鉄鋼）」や、「日系自動車メーカーの中国販売

（図表1）日銀短観（6月調査）業況判断DIの予想

|      | 3月調査実績 |       | 6月調査の当研究所予測値 |    |      |    |
|------|--------|-------|--------------|----|------|----|
|      | 3月最近   | 6月先行き | 6月予測         | 変化 | 9月予測 | 変化 |
| 大企業  | 22     | 19    | 22           | 0  | 22   | 0  |
| 製造業  | 11     | 10    | 10           | ▲1 | 12   | 2  |
| 非製造業 | 34     | 27    | 35           | 1  | 33   | ▲2 |
| 中小企業 | 7      | 5     | 8            | 1  | 6    | ▲2 |
| 製造業  | ▲1     | 0     | ▲2           | ▲1 | ▲1   | 1  |
| 非製造業 | 13     | 8     | 14           | 1  | 11   | ▲3 |

（出所）「日銀短観」より明治安田総研作成

（図表2）景況感指数の推移（大企業・製造業）



（出所）日銀公表資料、ロイター短観より明治安田総研作成

が低迷している（輸送用機器）」と、中国向けビジネスが引き続き軟調となっている様子がうかがえる。日銀短観の3月調査では、一部メーカーの認証不正問題に伴う出荷停止の影響により、自動車をはじめ非鉄、鉄鋼など幅広い業種が悪化した。その後、生産は順次再開されたが、6月に入り新たに発覚した認証不正問題を受け、自動車関連業種の業況は再び悪化したとみる（6月調査の回収基準日：6月13日）。企業コメントでも、「産業機械関連の事業環境が明らかに後退し認証不正問題がどこまで影響するのか不透明（輸送用機器）」といった趣旨の声が寄せられている。

もっとも、9月の先行きDIに関しては、大企業・製造業は2ポイント改善の+12、中小企業・製造業は1ポイント改善の▲1と予想する。自動車メーカーの認証不正問題の影響一巡への期待や、半導体市場における需要回復などを追い風に改善すると予想する。

## 2. 非製造業の業況判断DIは改善と予想

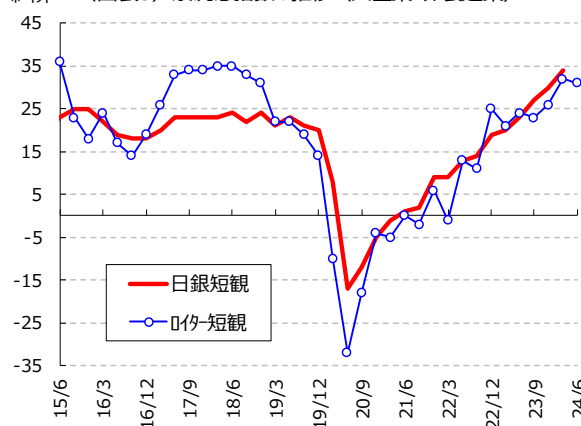
大企業・非製造業の6月の業況判断DIについては、3月調査の+34から1ポイント改善の+35と予想する。中小企業・非製造業の業況判断DIは、3月調査の+13から1ポイント改善の+14とみる。

ロイター短観における6月の非製造業DIは+31と、3月の+32から1ポイント悪化した（図表3）。業種別に見ると、6業種中2業種（建物・不動産、サービス・その他）が改善、1業種（情報サービス）が横ばい、3業種（卸売、小売、運輸・ユーティリティ）が悪化した。足元で継続する円安は、原燃料費等の仕入れコスト増を通じ、企業収益を圧迫しているとみられる。

ただ、企業コメントでは、「インバウンドの回復傾向で客室単価が向上している（サービス）」といった声も継続的に寄せられている。円安は、インバウンド需要の追い風となって、対面サービス産業を中心に業況改善に寄与している面も大きいとみられる。その他、不動産業からは、「高騰した新築マンションを買えない世代の間で賃料の高い物件でも入居が進んでいる」と、貸家の需要増を好感する声も上がっている。

9月の先行きDIに関しては、大企業・非製造業は2ポイント悪化の+33、中小企業は3ポイント悪化の+11と予想する。堅調なインバウンドや、高水準の賃上げを背景とした消費拡大期待などが下支え要因となるものの、円安に伴うコスト負担が引き続き意識されることや、人手不足感のいっそうの高まりが業種横断的に先行きの不安材料になることで、中小企業を中心に悪化すると予想する。

（図表3）景況感指数の推移（大企業・非製造業）



（出所）日銀公表資料、ロイター短観より明治安田総研作成

## 3. 2024年度の設備投資計画は上方修正

日銀短観の6月調査における2024年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、3月調査の前年度比+3.3%から同+9.4%へ上方修正されると予想する（図表4）。

業種別では、製造業（全規模ベース）が同+8.2%から同+12.5%へ上方修正、非製造業（同）も同+0.5%から同+7.6%へ上方修正されると予想する。いずれの業種も昨年同時期の計画予想を下回るものの、例年に比べれば高い伸びになるとみる。

（図表4）日銀短観設備投資計画予想（前年比）

|      |      | 22年度 | 23年度 |        | 24年度 |        |
|------|------|------|------|--------|------|--------|
|      |      | 実績   | 3月   | 6月     | 3月   | 6月     |
|      |      | %    | 調査   | 当研究所予測 | 調査   | 当研究所予測 |
| 全規模  | 全産業  | 9.2  | 10.7 | 6.2    | 3.3  | 9.4    |
|      | 製造業  | 9.0  | 9.4  | 2.9    | 8.2  | 12.5   |
|      | 非製造業 | 9.3  | 11.6 | 8.0    | 0.5  | 7.6    |
| 大企業  | 全産業  | 11.7 | 11.5 | 5.5    | 4.0  | 13.6   |
|      | 製造業  | 6.5  | 14.5 | 7.0    | 8.5  | 19.2   |
|      | 非製造業 | 14.8 | 9.8  | 4.6    | 1.5  | 10.2   |
| 中小企業 | 全産業  | 3.9  | 8.4  | 12.2   | ▲3.6 | 1.7    |
|      | 製造業  | 17.2 | ▲8.6 | ▲5.5   | 3.6  | 2.6    |
|      | 非製造業 | ▲3.0 | 18.9 | 19.5   | ▲6.9 | 1.2    |

（出所）「日銀短観」より明治安田総研作成

製造業では、生産体制の国内回帰に伴う投資や、半導体関連の生産能力増強投資のほか、AI 需要を反映したデータセンターの投資拡大などが寄与するとみる。非製造業でも、人流拡大を受けた観光ホテル等の建設や、駅・空港関連施設の整備投資が進展するなか、物流関連では 2024 年問題を受けて倉庫等の建設意欲も高まっている。また、今後も継続的な支出が必要な GX・DX 投資需要、人手不足に伴う省力化投資需要も下支え要因になったとみる。

規模別（全産業ベース）では、大企業は同+4.0%から同+13.6%へ上方修正、中小企業は期を追うごとに上方修正される傾向を踏まえ、同▲3.6%から同+1.7%へと上方修正されると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

電話番号：03-6261-7947

e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411